

7・4「学費の公私間格差・自治体間格差是正を考える院内集会」その1 全国から200人「私学の無償化」の声を今こそ



7月4日(金)、東京永田町の参議院議員会館「講堂」を会場に、「学費の公私間格差・自治体間格差是正を考える院内集会」が開催されました。全国25都道府県から191人の私学父母・教職員が参加し会場は満席に。参議院選挙公示翌日で多くの国会議員が地元へ帰っていた中でも、議員本人7人(5会派)、代理24人、計31人が参加してくださり、父母の訴えに耳を傾け、それぞれに「無償化」の意義や実現への決意を述べられました。全国から父母・高校生・教職員の「生の声」を集めた20,161枚の要請ハガキ・個人署名と28枚の団体署名を積み上げ、集会後に文科省へ提出しました。

「高校授業料無償化は 来年必ずやりますから！」

集会の冒頭、全国私学助成をすすめる会共同代表

の鈴木昭浩さん(北海道私学助成をすすめる会代表)があいさつに立ち、「高校授業料無償化が前進しているが、今年の就学支援拡充は今年度限りの「臨時」措置であり、来年度以降はまだ「検討中」だ。気を緩めず運動を広げていこう」と述べ、秋の全国父母懇談会札幌大会への参加を呼びかけました。つづいて山口直之共同代表(全国私学連中央執行委員長)は、集会への基調報告として、「高校授業料無償化は2026年度予算で実現するとされているが、財源の確保もまだこれからなので、着実に実施させるためには私たちの声を文科省や国会議員に届けることが重要だ」と呼びかけ、合わせて授業料以外の学納金負担の軽減、自治体間格差の解消、そして経常費助成の拡充による教育労働条件の改善を訴えました。

焦点の「高校授業料無償化」について、3党実務者協議の責任者である柴山昌彦議員は、来年度は補助額の上限を45万7000円に引き上げ、予算規模は4000億円と具体的に挙げ、「これは来年やりますから！」ときっぱり明言しました。そのうえで「外国の生徒や通信制などいろいろな制度設計は残っているが、12月の本予算までに決めていく。施設整備費も検討する。今後は大学(無償化)など次のステップに進む」と表明しました。

国会議員のあいさつを挟んで、福井、新潟、愛知、青森、千葉、神奈川、東京、山形の父母や卒業生がフロア発言に立ち、「中学で不登校だった子どもを私学が受け入れてくれた。心が回復して大学進学も考えている。子どもは日本の未来だ」(神奈川)、「親の懐具合を気にしないで学べる環境をつくるのはみんなの願いだ。公私の区別なく安心して学べる環境を一緒に作りきたい」(埼玉)など、それぞれの体験や思いを述べました。

集会後、参加者が分担して、6省庁4政党への中央要請行動にとりくみました。文科省では15人の各県代表が要請ハガキ・個人署名を担当者に手交し、私学の実情の詰まった「生の声」を届けました。また、財務省への要請には青森・福島・埼玉・富山・滋賀の父母と教職員が参加し、主計局文部科学系の担当者に要請書を手渡し、授業料はもとより経常費やその他の学納金、施設整備などへの支援を求めました。担当官は「財源をどうするかは課題。4000億円は簡単な話ではないが、きちんと対応していきたい」と応じました。(上左写真)



鈴木共同代表

山口共同代表



公私共同の教育全国署名・請願 スタート集会

中央要請行動が終わると、星陵会館に集まり、14:30から公立と共同の教育全国署名・請願スタート集会。私学からは、試験を終えて駆けつけた東京の高校生3人も含めて141人が参加しました。

全国私学助成をすすめる会の葛巻真希雄事務局長(全国私学連書記長)が基調報告し、ゆきとどいた教育をすすめる会の呼びかけ人のひとりである三輪定宣さんと公私の教員によるシンポジウムを聞きました。私学からは神奈川・旭丘高校の水谷徹さんが登壇し、無償化がまだ道半ばであること、教育条件や施設設備が不十分であることなどを示したうえで、「公私ともに教育予算を増やすことが必要」と述べました。北海道の鈴木昭浩共同代表が閉会あいさつに立ち、公私の共同で運動を前進させようと呼びかけました。



国会議員一覧とあいさつ要旨は「その2」に掲載します。